

令和1年度業績のご報告

経営環境

令和1年度のわが国経済は、9月から11月に開催されたラグビーワールドカップ日本大会の盛り上がりや、参加国からの訪日客も増加したこともあり、第3四半期までは個人消費が比較的底堅く、また、設備投資も緩やかな増加傾向にあったことなどから、緩やかな回復傾向を維持してきたとみられていました。しかし、令和2年1月から新型コロナウイルス感染症の懸念から、海外からの観光客の激減によりインバウンド消費が期待外れとなり、製造業は部品調達の滞りから生産縮小に追い込まれるなど、第4四半期は新型コロナウイルス感染症の影響で極めて、厳しい状況となりました。

特に当金庫の主要な取引先である中小企業・小規模事業者においては、経営者の高齢化や後継者難、慢性的な人手不足といった構造的問題に加え、消費税率のアップや台風被害による個人消費の落ち込みの中、期後半には新型コロナウイルス感染症により大きな下押し影響を受けてまいりました。

このような環境の下で、地域と運命共同体である当金庫は、厳しい環境に置かれている地域経済の持続的発展と地域住民の安定した生活のため、役割を充分認識し積極的な経営戦略を策定し、それを力強く推進していく態勢を構築してまいりました。

事業方針

令和1年度の事業につきましては、前年度よりスタートしました長期計画「めぐろチャレンジ100年 Grow up2018～」の基本的理念「創業100年に向けて『半径500m』を深堀りする」の中間年度として、地域社会の発展に奉仕するという基本方針を再認識し、地域のお客様に「感謝」の気持ちを強く持って、業務運営に積極的に取り組んでまいりました。

また、業務の健全性・適切性を確保するための態勢整備に係る「内部管理基本方針」のもと、コンプライアンス態勢の充実・強化を図ると共に、地域金融機関として身の丈に合った本業に集中し、お客様・地域に信頼される健全性・確実性の確保に努め、最大限の機動力を発揮してお客様満足度やサービスの向上に努め、お客様本位の営業を推進してまいりました。

主要な経営指標の推移

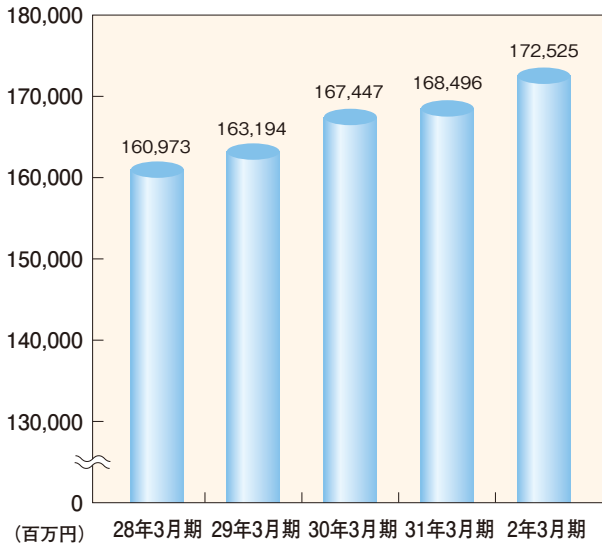
(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
経常収益	2,569	2,523	2,468	2,429	2,427
業務純益	382	295	361	377	350
コア業務純益	293	224	220	286	224
経常利益	356	408	365	371	368
当期純利益	251	278	253	258	259
預積金残高	160,973	163,194	167,447	168,496	172,525
貸出金残高	88,668	88,247	90,642	91,017	93,228
有価証券残高	32,986	36,082	37,890	39,553	37,623
総資産額	175,478	178,642	183,508	184,985	188,789
純資産額	10,733	10,654	10,773	11,241	11,062
出資総額	515	518	527	543	559
出資総口数(口)	10,302,366	10,370,466	10,550,066	10,877,014	11,188,694
会員数(人)	11,007	10,992	10,981	10,908	10,841
出資に対する配当金 (出資1口当たり(円))	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
役員数	11	12	12	12	12
うち常勤役員数	6	7	7	7	7
職員数(人)	177	183	181	173	172
平均年齢(歳)	38	38	37	37	37
店舗数(店)	11	11	11	11	11
単体自己資本比率	10.44%	10.34%	10.23%	10.39%	10.46%

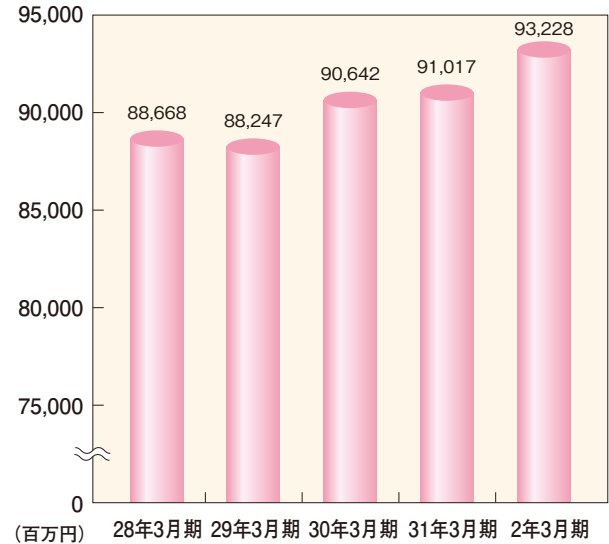
主要勘定の状況

当期の業績は、預積金残高は前期比4,028百万円増加の172,525百万円とすることができ、また、貸出金残高については依然として資金需要が低迷するなか、2,211百万円増加の93,228百万円とすることができました。定期積金契約高は、前期比385百万円増加の48,736百万円となりました。

預積金残高



貸出金残高



損益の状況

利益面では、利回り低下の影響により預け金利息等の運用収益が減少しましたが、一方で調達費用等の減少もあり、経常利益で368百万円(対前期比2百万円減少)、当期純利益で259百万円(対前期比0百万円増加)を計上することができました。

自己資本の状況

自己資本額につきましては、順調に利益が確保されたことにより、10,627百万円(対前期比357百万円増加)となり、引き続き充実した内容を維持することができました。

当金庫のコア資本(注1)の基礎項目の総額は10,821百万円で、会員勘定以外で基礎項目に算入されるものは一般貸倒引当金の13百万円のみで、コア資本に係る調整項目(コア資本から控除する項目)の194百万円を控除し、10,627百万円が自己資本額となっております。

令和1年度につきましては、自己資本の増加(対前期比357百万円)に対し、リスクアセット(資産)は(対前期比2,742百万円)増加で推移し、自己資本比率は10.46%(対前期比0.07%増加)となり、引き続き健全性、安全性が確保されています。

(注1)コア資本とは、営業上の損失に備えた、損失吸収力の高い普通出資や内部留保を中心とした質の高い資本です。

今後の展望

令和2年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が小売業やサービス業から製造業まで広がり、本格的な回復時期が見通しにくい厳しい状況にあります。政府の大規模な緊急経済対策により落込みは一定程度の緩和が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく景気の後退局面が続くものと予想されます。

企業業績は、新型コロナウイルス感染症が多くの業種に影響を及ぼし、国内外の需要の減少で厳しいものと予想され、明るい展望がつかめない現状です。そのような中、当金庫の主要な取引先である中小企業・小規模事業者においても大幅な売上減少等からの回復を模索する、厳しい業況が続くものと考えられます。

また、金庫の経営環境としても、長引く超低金利政策の影響拡大により、お取引先と同様に昨年にも増して厳しい状況が続くことは必至であります。私ども地域金融機関にとっては、その社会的責任を認識し、お取引先の中小企業・小規模事業者や商店街等地域の抱える課題の解決に取り組み、地域経済が活性化するようどう貢献していくか、引き続き存在意義が試されている時であります。